

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉留 学
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 総合企画部長 小林 元
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 総合企画部長 小林 元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
営業収益 (百万円)	126,848	170,135	289,618
経常利益 (百万円)	40,419	48,662	61,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,268	33,417	42,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,359	30,127	50,655
純資産額 (百万円)	360,581	393,877	378,855
総資産額 (百万円)	1,410,164	1,494,862	1,352,137
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	41.40	50.74	64.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	41.40	-	64.38
自己資本比率 (%)	25.2	26.0	27.7

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.76	14.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

（不動産事業）

平成30年4月18日付の匿名組合出資により、新宿三丁目プロパティ合同会社を連結子会社といたしました。

また、平成30年9月28日付で、株式会社ポルテ金沢の株式を取得し、連結子会社といたしました。

（保険事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（人材関連事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

平成30年9月28日付で、株式会社モスの株式を取得し、連結子会社といたしました。

また、平成30年7月2日付で、持分法適用会社であった株式会社KHリゾートマネジメント（ヒューリックふふ株式会社へ商号変更）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社といたしました。

なお、平成30年7月4日付で、連結子会社である株式会社サラダポウルインターナショナルは、ヒューリックアグリ株式会社に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上が増加したことなどにより、営業収益は170,135百万円（前年同期比43,286百万円、34.1%増）、営業利益は51,089百万円（前年同期比8,694百万円、20.5%増）、経常利益は48,662百万円（前年同期比8,243百万円、20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,417百万円（前年同期比6,148百万円、22.5%増）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

（各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。）

（不動産事業）

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約240件（販売用不動産除く）の賃貸物件・賃貸可能面積約109万㎡を活用した不動産賃貸事業であります。賃貸ポートフォリオの増強及び質的向上の観点から、立地を厳選した新規物件取得や建替の推進、開発物件の組み入れを継続すると共に、アセットマネジメントの強化により、更なる不動産価値の向上に取り組んでおります。また、高付加価値を創出して収益化する不動産バリューアッド事業の軌道化へ向けての取り組みも強化しております。

当第3四半期連結累計期間における建替の状況につきましては、ヒューリック板橋（東京都板橋区）が平成30年2月、ヒューリック府中ビル（東京都府中市）が平成30年7月に竣工いたしました。

そのほか、目白富士ビル（平成30年10月竣工）、昭栄駿河台ビル（平成30年12月竣工予定）、王子富士ビル（平成32年1月竣工予定）及び成増富士ビル（平成32年6月竣工予定）の建替計画が順調に進行しております。なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、新たにヒューリック福岡ビル（平成36年12月竣工予定）の建替を決定しております。

当第3四半期連結累計期間の新規物件（固定資産）の取得につきましては、新日本実業銀座6丁目ビル（東京都中央区）、BECビル（東京都江戸川区）、新宿武蔵野ビル（東京都新宿区）、WeWork Shimbasshi（東京都港区）、イトーヨーカドー川崎店（川崎市川崎区）、ラウンドワン吉祥寺店（東京都武蔵野市）及びポルテ金沢（石川県金沢市）などを取得いたしました。

開発事業（固定資産）につきましては、（仮称）赤坂二丁目開発計画（東京都港区）、（仮称）銀座8丁目開発計画（東京都中央区）などの開発用地を取得したほか、ヒューリックスクエア東京（東京都千代田区）（一部は販売用）、（仮称）築地三丁目開発計画（東京都中央区）、（仮称）宇田川町32開発計画（東京都渋谷区）、（仮称）新宿3-17開発計画（東京都新宿区）及び（仮称）銀座6丁目開発計画（東京都中央区）などが順調に進行しております。

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業につきましては、大阪市主催の土地売却プロポーザルで事業予定者として選定され、（仮称）扇町医誠会病院開発計画（大阪市北区）の推進に着手したほか、（仮称）立誠小跡地開発計画（京都市中京区）などが順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、リーフみなとみらい（横浜市西区）（一部）などを取得し、ヒューリック銀座7丁目ビル（東京都中央区）（一部）、ヒューリック神宮前五丁目ビル（東京都渋谷区）、ヒューリック志村坂上（東京都板橋区）、東池袋セントラルプレイス（東京都豊島区）、ふれあい横浜メディカルセンター（横浜市中区）及び品川シーズンテラス（東京都港区）（一部）などを売却しております。

販売用不動産に係る開発事業につきましては、ヒューリックスクエア東京（東京都千代田区）などが順調に進行しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上が増加したことなどにより、

当第3四半期連結累計期間の営業収益は148,063百万円(前年同期比44,593百万円、43.0%増)、営業利益は54,514百万円(前年同期比8,926百万円、19.5%増)となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は3,194百万円(前年同期比429百万円、15.5%増)、営業利益は1,466百万円(前年同期比405百万円、38.2%増)となりました。

(人材関連事業)

人材関連事業におきましては、連結子会社である株式会社アヴァンティスタッフが、人材派遣・人材紹介事業等をおこなっております。同社では、主力ビジネスである人材派遣事業の増強をはかるとともに、企業及び求職者の多様化するニーズに対応するべく、総合人材サービス企業としてのノウハウを活用し、様々な人材サービスの提案、提供をおこなっております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は13,607百万円(前年同期比 529百万円、3.7%減)、営業利益は286百万円(前年同期比 27百万円、8.6%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社が、当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は7,838百万円(前年同期比 673百万円、7.9%減)、営業利益は465百万円(前年同期比 114百万円、19.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,494,862百万円となり、対前期末比で142,725百万円増加いたしました。当社グループにおきましては、貸貸ポートフォリオの増強及び質的向上の観点から、新規物件取得及び開発・建替の推進に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人及びヒューリックプライベートリート投資法人の中長期的な収益向上と運用資産の着実な積み上げを実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めていくほか、不動産バリューアッド事業の軌道化にも取り組んでおります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

現金及び預金	13,995百万円増加
販売用不動産	79,565百万円増加(固定資産からの振替、物件の取得及び売却等)
建物及び構築物	6,005百万円減少(物件の取得、竣工及び販売用不動産への振替等)
土地	54,999百万円増加(物件の取得及び販売用不動産への振替等)
投資有価証券	7,094百万円減少(有価証券の含み益の減少等)

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,100,985百万円となり、対前期末比で127,703百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は848,343百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが23,855百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、393,877百万円となり、対前期末比で15,021百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、351,936百万円となり、対前期末比で17,864百万円増加しております。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、37,821百万円となり、対前期末比で3,510百万円減少いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が5,500百万円減少したことによるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	663,062,271	663,062,271	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	663,062,271	663,062,271	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	663,062,271	-	62,718	-	62,109

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 659,691,900	6,596,919	-
単元未満株式	普通株式 133,971	-	-
発行済株式総数	663,062,271	-	-
総株主の議決権	-	6,596,919	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,236,400	-	1,236,400	0.18
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八丁堀4-2-2	2,000,000	-	2,000,000	0.30
計	-	3,236,400	-	3,236,400	0.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付で名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,217	42,213
受取手形及び営業未収入金	5,244	4,785
商品	0	10
販売用不動産	111,458	191,023
仕掛販売用不動産	15,037	16,633
未成工事支出金	111	148
貯蔵品	44	132
営業投資有価証券	442	0
繰延税金資産	1,139	197
その他	3,221	4,546
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	164,913	259,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	199,935	193,930
機械装置及び運搬具(純額)	2,700	2,770
土地	792,489	847,488
建設仮勘定	9,010	11,890
その他(純額)	1,028	1,246
有形固定資産合計	1,005,164	1,057,327
無形固定資産		
のれん	4,055	4,733
借地権	21,994	21,365
その他	569	582
無形固定資産合計	26,619	26,682
投資その他の資産		
投資有価証券	136,047	128,952
差入保証金	13,257	14,743
繰延税金資産	818	918
退職給付に係る資産	66	80
その他	5,184	6,095
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	155,373	150,790
固定資産合計	1,187,157	1,234,800
繰延資産		
繰延資産合計	66	375
資産合計	1,352,137	1,494,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,023	43,459
短期社債	11,999	39,999
1年内償還予定の社債	15,000	8,000
未払費用	3,994	5,071
未払法人税等	15,667	5,681
前受金	5,655	6,269
繰延税金負債	-	2,886
賞与引当金	403	651
役員賞与引当金	196	139
その他	7,095	8,574
流動負債合計	160,036	120,734
固定負債		
社債	23,000	65,000
長期借入金	676,674	804,884
繰延税金負債	45,464	39,201
役員退職慰労引当金	91	96
株式給付引当金	741	971
退職給付に係る負債	1,265	1,354
長期預り保証金	64,039	66,590
その他	1,968	2,153
固定負債合計	813,245	980,251
負債合計	973,281	1,100,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,718	62,718
資本剰余金	78,783	78,783
利益剰余金	193,697	211,561
自己株式	1,126	1,127
株主資本合計	334,072	351,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,382	37,827
繰延ヘッジ損益	40	34
退職給付に係る調整累計額	9	28
その他の包括利益累計額合計	41,332	37,821
非支配株主持分	3,450	4,118
純資産合計	378,855	393,877
負債純資産合計	1,352,137	1,494,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	126,848	170,135
営業原価	71,133	104,827
営業総利益	55,715	65,308
販売費及び一般管理費	13,320	14,219
営業利益	42,394	51,089
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1,075	1,185
持分法による投資利益	199	457
賃貸解約関係収入	24	345
その他	239	175
営業外収益合計	1,546	2,170
営業外費用		
支払利息	3,288	4,090
その他	233	507
営業外費用合計	3,521	4,597
経常利益	40,419	48,662
特別利益		
固定資産売却益	65	20
匿名組合等投資利益	-	82
違約金収入	-	91
その他	5	111
特別利益合計	71	305
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	365	366
建替関連損失	472	321
その他	3	28
特別損失合計	843	718
税金等調整前四半期純利益	39,647	48,249
法人税、住民税及び事業税	12,342	15,410
法人税等調整額	208	799
法人税等合計	12,134	14,611
四半期純利益	27,512	33,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	244	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,268	33,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	27,512	33,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,508	3,869
繰延ヘッジ損益	8	7
退職給付に係る調整額	11	8
持分法適用会社に対する持分相当額	318	342
その他の包括利益合計	3,846	3,511
四半期包括利益	31,359	30,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,114	29,906
非支配株主に係る四半期包括利益	245	221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

新宿三丁目プロパティ合同会社は、第2四半期連結会計期間において匿名組合出資したため、株式会社モス及び株式会社ポルテ金沢は、当第3四半期連結会計期間において株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社KHリゾートマネジメント(ヒューリックふふ株式会社へ商号変更)の第三者割当増資を引き受けたため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社サラダボウルインターナショナルは、当第3四半期連結会計期間において、ヒューリックアグリ株式会社に商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社KHリゾートマネジメント(ヒューリックふふ株式会社へ商号変更)の第三者割当増資を引き受けたことにより、連結子会社に該当することとなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(固定資産の振替)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に計上していたもののうち、金額84,497百万円を販売用として所有目的を変更したため、販売用不動産に振替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	8,774百万円	8,826百万円
のれんの償却額	289	231

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,955	9	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	5,956	9	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,941	12	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金
平成30年7月30日 取締役会	普通株式	7,611	11.5	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	103,035	2,765	14,063	119,864	6,984	126,848	-	126,848
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	434	-	73	508	1,527	2,035	2,035	-
計	103,470	2,765	14,136	120,372	8,511	128,884	2,035	126,848
セグメント利益	45,587	1,060	313	46,962	579	47,542	5,147	42,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 5,147百万円には、セグメント間取引消去 51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,095百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	147,560	3,194	13,510	164,265	5,870	170,135	-	170,135
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	503	-	96	599	1,967	2,567	2,567	-
計	148,063	3,194	13,607	164,865	7,838	172,703	2,567	170,135
セグメント利益	54,514	1,466	286	56,267	465	56,732	5,643	51,089

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 5,643百万円には、セグメント間取引消去 105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,538百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円40銭	50円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	27,268	33,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	27,268	33,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	658,536	658,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円40銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

配当金の総額 7,611百万円
 1株当たりの金額 11円50銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月4日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ヒューリック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安部 里史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。